

平成 26 年度中国における環境関連動向調査に係る委託先の公募について

平成 26 年 4 月 22 日
日本機械輸出組合
環境・安全グループ

1. 調査目的

世界的な経済不況においても中国は着実に成長を遂げているが、一方では工業化の発展による工場等からの排出物、廃棄物等による大気、水質等の汚染、また有害化学物質による環境や人の健康への悪影響等、環境・安全を巡る問題が顕在化している。また将来的には大量の廃電気電子機器の発生や資源不足等の問題も懸念される。そのような中、昨今中国政府は中国版 WEEE 等のリサイクル規制や省エネ規制のように様々な製品関連環境規制を策定しており、それらの規制が日系企業へ与える影響も大変大きなものになっている。

そこで、今後の中国における環境政策、環境法規とその運用、環境事業等についてモニタリングを行い、最新の環境関連規制動向等について情報を収集・取りまとめ、対中国戦略の資として関係組合員等に情報提供を行う。

2. 調査内容

(1) 調査内容

- ・ 中国政府（中央・地方）の環境政策、製品関連環境規制（リサイクル、省エネ、製品含有化学物質、資源循環等）や生産活動関連環境規制の制定動向・解説・分析等、産業界・欧米等外国企業・現地企業・NGO 等の動き、国際規格への対応など。

(2) 調査項目、その要点

- ・ 廃電気電子機器、廃電池、包装材、廃自動車等のリサイクル規制
- ・ 製品含有化学物質規制
- ・ 省エネルギー規制、エネルギー効率規制
- ・ ラベル規制
- ・ 行政当局、産業界、欧米等外国企業、NGO 等の環境対応
- ・ 国際規格・基準への対応（ISO等）
- ・ 中国における資源循環の動き
- ・ その他

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額: 上限 2,000,000 円(消費税含む)
- ・ 契約期間: 契約締結日から平成 27 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物: 隔月(年 6 回: 5 月中旬、7 月中旬、9 月中旬、11 月中旬、1 月中旬、3 月中旬)で報告書(400 字詰原稿 30~40 頁程度)を電子データにより提供。

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成26年4月23日～4月30日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPの URL)

8. 審査結果

平成26年5月下旬(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当: 環境・安全グループ 浅田

E メール: asada@jmcti.or.jp

TEL: 03-3431-9230

FAX: 03-3436-6455

以上